

歴史の歪曲は許されない

河村市長の南京事件否定発言をめぐる

名古屋市議会での論戦

2012年3月31日

日本共産党名古屋市会議員団

- ①河村市長の「南京事件はなかった」発言に抗議し撤回を求める申し入れ・2
 - ②2012年3月2日代表質問（わしの恵子市議団長）から抜粋・・・・・・・・・・3
 - ③2012年3月5日個人質問（山口清明議員）から抜粋・・・・・・・・・・5
 - ④自民党藤沢忠将議員の「発言」と日本共産党田口一登議員の「反論」・・11
 - ⑤民主党うかい晴美議員の質問に対する住田副市長答弁（抜粋）・・・・・・・・11
 - ⑥2012年3月19日 反対討論（山口清明議員）から抜粋・・・・・・・・・・12
 - ⑦参考資料（南京事件の概要・日本政府の見解・・・・・・・・・・12
 - ⑧2011年9月議会 藤沢忠将議員の質問に対する河村市長答弁・・・・・・・・13
 - ⑨2010年2月議会 わしの恵子市議の代表質問と河村市長答弁・・・・・・・・14
- *②から⑤は党市議団の責任で要約編集したもの ⑧と⑨は市会HPより抜粋

日 本 共 産 党 名 古 屋 市 会 議 員 団

〒460-8508 名古屋市中区三の丸 3-1-1 名古屋市役所内

TEL052-972-2071 fax052-972-4190 Email: dan@n-jcp.jp

2012年2月21日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団 団長 わしの恵子

河村市長の「南京事件はなかった」発言に抗議し、

撤回を求める申し入れ

2月20日、河村市長は、中国共産党南京市委員会常務委員の表敬訪問を受けた際、「一般的な戦闘行為はあったが、南京での（大量虐殺）事件はなかったのではないかと述べ、「真実を明らかにするため、討論会を南京で開いてほしい」と求めたと報道されています。

そもそも1937年、南京市において、日本軍による非戦闘員を含めた殺害、略奪行為があったことは、否定できない歴史的事実であり、日本政府も、2006年、当時衆議院議員だった河村たかし氏が提出した質問趣意書に対する政府答弁書でも、「1937年の旧日本軍による南京入城後、非戦闘員の殺害又は略奪行為等があったことは否定できないと考えている」と認めています。このように、「南京（大虐殺）事件」があったかなかったかは、議論の余地のないものです。

225万名古屋市民を代表する市長が、個人の特異な歴史観によって、歴史的事実とも政府見解とも異なる発言を、公式の場で行うことは許されるものではありません。

市長が行った発言は、本市の国際的信用を失墜させるものであり、友好都市提携以来30年以上にわたる本市と南京市の友好関係を著しく損ない、平和と繁栄を願う両市市民の草根の努力を踏みにじるものでもあります。

よって、わが党市議団は、南京大虐殺についての市長の発言に厳しく抗議し、撤回することを申し入れます。

以上

南京事件発言は、市長としての資格が問われる、謝罪をして撤回すべき

【わしの議員】最後に、市長の「南京事件はなかったのではないか」発言についてです。日本共産党は、21日、河村市長が、中国共産党南京市委員会常務委員の表敬訪問を受けたとき、「一般的な戦闘行為はあったが、南京での事件はなかったのではないか」と述べ、「真実を明らかにするため、討論会を南京で開いてほしい」と求めたという新聞報道を受けて、225万名古屋市民を代表する市長が、個人の特異な歴史観によって、歴史的事実とも政府見解とも異なる発言を、公式の場で行うことは許されないと、南京大虐殺についての市長の発言に厳しく抗議し、撤回することを申し入れました。その後、市長は、「発言は撤回しない・議論は必要だ」を繰り返し、国際・外交問題にまで発展しています。市長の発言は、名古屋市の国際的信用を失墜させるものであり、友好都市提携以来30年以上にわたる名古屋市と南京市の友好関係を著しく損ない、平和と繁栄を願う市民の草の根の努力を踏みにじるものです。また、長引く不況と異常な円高のもと、必死でがんばっている国内の輸出産業や観光業の足を引っ張り、地域経済に重大な悪影響をもたらすことにもなると考えます。

市長の「南京事件はなかったのではないか」という発言について、私は、225万市民を代表する市長として、資格が問われる発言であり、謝罪をして撤回すべきと考えますが、お答えください。

以上で、第1回目の質問を終わります。

撤回しません

【市長】南京事件については事柄がデリケートなんで、先日、文書で「南京事件を巡る一連の報道について」という24年2月27日河村たかしと、自分で書いたが、発表したんで、HPにも載っている。これに従って話したい。結論部分があって、30万人もの非武装の中国市民を日本軍が大虐殺したとされるいわゆる南京事件について、私は30万人の中国市民を日本軍が大虐殺したということはないと思っており、いわゆる「南京事件はなかったのではないか」と言うことは撤回しません。しかし、いろんな意見、立場があることは理解しており、率直な議論ができる日が一日でも早く来るよう、日中友好関係が進むよう、心から願っております。率直な意見交換、話し合いがしたいと申し上げているのは、私の真意です。

名古屋市として申し上げたいのは、34年間友好都市関係を続けております。しかし残念ながら、交流の状態は以下の数字にとどまっている。人口4倍の上海市に対して、南京市の在留邦人数は80分の1。名古屋市からの進出拠点数は2件、上海市の159件に比べ80分の1にとどまっている。人口で修正しても、南京市への交流実績は上海市への20分の1

という極めて少ない数字となっている。何とか形式的な交流促進でなくもっと多くの日本人、名古屋市民が南京市に住んでもらい、観光に行ってもらえるように、その障害となっている、のどのとげを抜こうという気持ちで申し上げたのです。

私の亡き母が生前、南京での桜の千本の植樹の時だと思いますが、南京には行きたくないと（南京は恐ろしくて行きたくない）といていたのを記憶しています。これもとげを抜こうと思った理由の一つとなっております。

市民生活を守るより政治信条を優先するのか（再質問）

【わしの議員】 南京事件の発言について、市長は「謝罪しない」「撤回もしない」という答弁でした。新聞報道によれば、24日の記者会見では、「市民生活を守るのが市長の責任」と、軌道修正を示唆していたのに、27日の記者会見では一転して「謝らない」と。市幹部には「信念を曲げたら、政治生命は終わりだ」と伝えて会見に臨んだとありますが、市長の態度が一転したのは、石原慎太郎都知事に「河村君は正しい」と擁護されたからなのでしょうか。市長は、市民生活を守るより政治信条を優先されるのですか。明確にお答えください。

そんなことはない。早く真意をわかっていたきたい

【市長】 全く事実と異なっています。そんなことでそうしたのではない。全く今回のいろんな事態は残念でして、早く真意をわかっていたいで、南京と日本の交流がもっと深まるように願っている。今言った話は違う。

河村市長の政治生命も終わり（意見）

【わしの議員】 違うなら、個人の政治信条ではなく、南京と名古屋市民の友好を取りも同ために、きちんと謝罪をして撤回すべきだと思います。なぜ、素直に「発言」を撤回出来ないのか、理解に苦しみます。

考えてみますと、昨年9月の市議会で自民党議員の質問に対して、南京大虐殺などは「一方的な自虐史観」と決めつけ、正しい歴史観をもつ勇気ある発言をすべき時が来ている」と答弁しています。それが、今回の「南京事件」否定発言として表に現れたと考えます。他国に対して実際に侵略戦争を行った国が、歴史的事実をきちんと反省することは国際的な責任です。市長が「発言」を撤回されないなら、中国との関係は取り返しのつかないことになるばかりか、国際社会で日本が生きていく土台まで掘り崩してしまうのではないかと。河村市長の政治生命も終わりになると言わざるを得ません。以上、意見を申し上げて質問を終わります。

市長の歴史認識と都市外交に対する考え方について

市長発言がおよぼす市政への影響について

侵略戦争であったとの認識はあるのか

【山口議員】 2月20日、名古屋市を表敬訪問した中国・南京市の代表団に対する「いわゆる南京事件というのはなかったんじゃないか」との市長発言＝外国からの公式代表に対する公の場での発言＝が波紋を広げています。

友好都市交流の停止ばかりか、外交問題にまで発展し、市民レベルの交流や経済活動にも深刻な影響を与えています。しかし市長は27日の記者会見でも「30万人もの非武装の中国市民を日本軍が大虐殺したことはないと思っており…申し上げたことは撤回しない」とコメントし、3月2日の本会議でも「発言」の撤回を拒否しています。

このままでは事態はますます悪化します。もはや個人の歴史認識の問題では済まされなくなっています。そこでまず3点、河村市長に質問します。

さて、いわゆる南京事件は、1937年から翌年にかけて日本軍が中国・南京市を攻撃・占領した際に、捕虜や一般住民に対し、戦時国際法と国際人道法に反した不法な残虐行為を行った事件です。

この事件は、日本の中国への15年に及ぶ侵略戦争の過程で起きました。外務省のホームページには、「日本は、過去の一時期、植民地支配と侵略により、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えたことを率直に認識し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを常に心に刻みつつ、戦争を二度と繰り返さず、平和国家としての道を歩んでいく決意です。」とあります。こじれてしまった中国・南京市との友好関係を立て直すには、少なくともこの政府見解の認識を共有することがまず必要ではないでしょうか？侵略戦争への認識を封印したままでは、あなたの言う「ノドにささった刺」は抜けません。

市長、あなたは15年に及んだ日中戦争は、日本の中国への侵略戦争であったとの認識をお持ちですか？イエスかノーか端的に教えてください。

この議会で答えるべき質問ではない

【市長】日中戦争についての認識というテーマは、この議会で答えるべき質問ではない。控えさせていただきます。

政府見解に同意しますか

【山口議員】南京事件について市長は「30万人もの虐殺はなかった」と繰り返し発言

されています。事件についての政府見解はどうか。あなたの質問主意書に対する政府答弁書では「これまで公になっている文献等から総合的に判断すれば、非戦闘員の殺害又は略奪行為等があったことは否定できない」とあります。

外務省のHpには、「南京大虐殺」について「日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、多くの非戦闘員の殺害や略奪行為があったことは否定できないと考えています」とあり、そのうえで「しかしながら、被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてどれが正しい数かを認定することは困難である」と記載してあります。

日中政府共同の研究も進められてきましたが、犠牲者の数を正確に算定することは、いまとなってはまず不可能です。しかし数が特定できないことを理由に、虐殺を否定することはできません。

カンボジアのポルポト政権下の大量虐殺で、犠牲者数を特定できないから、虐殺もなかった、と言う人はいないでしょう。数の特定は研究・調査の対象ではあっても、いま自治体の長が討論すべきテーマではありません。問題は30万の数字の是非ではなく、南京事件の存在を認めるか否かです。

市長、「南京で多くの非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない」との政府見解に同意しますか、イエスかノーかで教えてください。

政府見解と思いはほとんど同じ

【市長】日本政府の公式見解について、いわゆる戦争ということですので、悲しいことがあったことは認めています。いわゆる南京事件というのは、象徴的にいいますと30万人にも及ぶ非武装の中国市民を大虐殺したという組織的な大虐殺、そういうことはいわゆる南京事件はなかったのではないかと申し上げたということで。政府見解は、私が国会議員のとき2006年6月22日、内閣総理大臣小泉純一郎さんの名前で、僕の出した質問主意書に対する政府答弁書、これは一番の公式見解です。これは閣議決定されています。この閣議決定によりますと、「これまで公になっている文献等から総合的に判断すれば、非戦闘員の殺害または略奪行為があったことは否定できないと考えている」ということで、これをみますと僕の言っていることとどうもほとんど同じではないかというふうに思っております。というよりそうじゃないですか。

南京事件を否定する根拠はなにか

【山口議員】あなたは、肉親の経験から「市民の虐殺があったとしたらその8年後にあんなに優しくしてくれるのだろうか」と発言しています。

ご存じとは思いますが戦争が終わった時、当時の中国政府は、「報怨以德（ほうえんいとく＝怨みに報いるに徳で以ってせよ 論語）」という方針を掲げました。旧敵国の人間に対しても優しく接するように、と国をあげて取り組んだと聞いています。あなたの肉親だけが優しくされたわけではないと思います。

中国大陸やアジア諸国での日本軍による残虐行為は数えきれないくらい指摘されています。市長は肉親の体験から南京での事件を否定しますが、否定の根拠はそれだけでいいですか？それならあなたの肉親がその場にいなかった他の数々の残虐行為については否定しませんね？ 教えてください。

安全区の人口が増えた、蒋介石も毛沢東も何も言っていない

【市長】南京事件がなかったとする根拠は、いろいろ言われておりますけれど、一つは12年12月13日ですけど、南京入城は17日ですけどそのちょっと前にセーフティゾーンのところで人口が調べられておりました、これが20万人。それから1か月くらいたったところで25万と、いうことで増えておりました。これも30万という大虐殺があったらありえないことは言われております。

よく言われていることでは、蒋介石が300回ほど記者会見やっており、その間に1回も南京大虐殺に触れていません。毛沢東もいっぺんも触れていません。ということが理由の大きなところになると思います。

平和市長会議への加盟を

【山口議員】報復の連鎖を断ち切る。この精神は広島・長崎の被爆者の活動精神でもあります。原爆投下に対し、報復ではなく核兵器の廃絶を訴える姿に、世界の人々は感銘を受けたのです。市長は「やられたらやりかえせ」と考えているかもしれませんが、そう考えない人たちが大勢いるのです。いさぎよく発言を撤回し、平和のための前向きの姿勢こそ示すべきです。

そこで提案です。私は3年前の9月議会で、広島市長が提唱した核兵器廃絶をめざす「平和市長会議」への加盟を求めました。あなたの答弁は「いっぺんよう考えさせてちょうだい」でした。よう考えましたか？

3年前、平和市長会議に加盟していた政令指定都市は6都市でしたが、現在では19政令都市中なんと18都市が加盟しています。未加盟なのは名古屋市だけです。あなたがぐずぐずしている間に時代は進み、名古屋だけが核兵器廃絶をめざす都市の連帯から取り残されてしまいました。悔しいし、情けない。

政令市では最後になりましたが、いまからでもおそくありません。市長、平和市長会議に加盟し、積極的な平和のメッセージを名古屋から発信しませんか？答弁を求めます。

加盟のいかにかわらず、平和宣言の主旨にもとづき、行政運営を進める

【市長】平和市長会議への加盟ですが、核兵器のない世界を望むというのは当然であります。しかし、隣の隣の国（北朝鮮）ではああいうことが現に実験もやっております大変遺憾なことですが、本市では市議会で昭和38年に平和都市宣言が議決されておりました、その理念の下で行政運営を行っております。今後とも加盟のいかにか

かわらず、平和宣言の主旨にもとづき、行政運営を進めていきたい。また、平和宣言は議会で宣言されているので、議会での議論が進むことを期待しております。

政府答弁を認めるか（再質問 ここからは一問一答です）

【山口議員】安全区の人口が増えたというが、南京市の城区だけで100万人おった、日本の爆撃や攻撃が続き、みな逃げて行った、疎開した（同時に近郊から城内へ避難してきた人も大勢いた。国民党軍も約15万人いたと言われている）。安全区で虐殺が起きたが、戦闘・占領が終わった後、人々は戻ってきた。人口が増えるのはある面当然で、事件（虐殺）がなかったという否定の論拠にはなりません。

いくつか答えていただいたが、小泉首相のときの答弁（政府見解）を引用されました。政府見解は、総合的に判断するなら「非戦闘員の殺害または略奪行為等があったことは否定できない」ということです。これは率直に認めますか。もう一度答えてください。

文脈から言えば同じ趣旨ではないか

【市長】私が言ったことと、「これまで公になっている文献等から総合的に判断すれば、非戦闘員の殺害または略奪行為等があったことは否定できないと考えている」ということとでございますので、松井石根さん（当時の軍司令官）も一定の謝罪をされていますし、こういうことがあったのだろうということになるということでは同じです。

ただ、違うところは30万人虐殺ということは私はなかったと言っておりますが、政府見解の中ではそれが入っていないが、大きな意味でいえば、この文脈から言えば同じ趣旨ではないかとおもいますが、ここは入っていないので、厳密に言えばわかりません。

市長の発言が市の公式見解か

【山口議員】余計なことは言わなくていいのです。30万人という数には議論がいろいろあります。石原都知事は40万人とっている。どんどん膨らむ。問題は非戦闘員への殺害や虐殺行為があったかどうかということで、そこは市長も認めました。ここは一步前進。

問題は、あなたの発言が、公の場で外国の訪問団に対して、市長として公的に発言したことです。私は日本共産党の歴史観をあなたに押しつけようとは思わない、日本政府の見解に沿って都市外交を進めよう、と言っているだけです。

南京事件についての名古屋市の公式見解を問われたら、河村市長の見解が名古屋市の公式見解だと答えてよろしいのですか。それとも市長の見解とは別に名古屋市の公式見解があるのですか。

市の公式見解はない

【市長】名古屋市の中で南京事件について公式に議論したことはないと聞いております。

ですから公式見解がどういうものか、わからないが、政府の公式決定は、政府の閣議決定をされていますが、そういうものはありません。

発言を撤回すべき

【山口議員】閣議決定のような意味での市の公式見解がないということですね。でも、だから、あなたの発言が文字通り名古屋市の見解として公の場に出ていくのです。

昨年、市長は、民間戦災障害者援護見舞金制度を発足させました。新年度は記録誌も発行する予算も組みました。民間人の戦争犠牲者に対するあなたのこの姿勢を私は率直に評価します。そんなあなただったら、中国大陸やアジア諸国で、民間人が日本軍によってどんな犠牲を強いられたかにも、深く思いが及ぶ、と私は信じたい。でも現状では、その思いは届かず、日本も民間人と中国の民間人とダブルスタンダードにしか聞こえません。せつかくの施策の価値も下がってしまいます。市長、素直に事件があったことを認め、発言を撤回すべきではないですか。

議論させてくれと言っているだけ

【市長】南京と友好都市をやっているのでちょっとでも多くの人が南京に行ったり交流したり、それが深まるようにとの思いで言っているのであって、議論させてくれと言っているだけだ。もし30万人の中国の非武装の一般市民を日本人が大虐殺したというのが真実だったとしたら、大変なことでなんべん土下座しても許されるものではない。そう思います。しかしそうでないとしたら、一定の、いうことだけ言わせてもらえんか、話し合いだけさせてもらえんかと、市議の2人（藤沢、山本）も一緒にいかれて、去年の夏には総領事さんにもそういう話し合いをさせてもらえんだろうか、とそういうことを言っただけで今回、話をさせてもらった。今まで言ったことと変わりはありません。

官民間わず、名古屋と中国との関係発展に水を差し、障害物になっている

【山口議員】率直な意見交換をする前提は、日本の侵略戦争でそうした行為があったことと率直に認めることです。そのうえで、数について議論することは否定しません。

南京と名古屋とが姉妹友好都市になって34年、「形式的な交流」にとどまらず、市民の交流は活発に行われてきました。2006年には、東山動物園のゾウ列車を題材にした合唱団の南京公演も行われました。過去の歴史を正しく認識していれば、日本の戦争被害の物語でも、受け入れられるのです。トゲは抜けるのです。

市長の思いは思いとして、ここまで事態が来た以上、勇気を出して、発言は撤回すべきです。

中国との関係は、あなたの歴史認識をこえて、発展しています。名古屋市内への外国人観光客65万人のうちの約4割、27万人が中国からの観光客です。名古屋港の外国貿易、一番の輸出相手国は中国であり、輸入相手国としても中国は第2位の位置です。欧

米よりもアジア各国の比重が高まっている。

港区にある国際留学生会館、利用者の6割は中国から、アジア諸国からの留学生で9割です。本市の留学生支援事業の対象者の8割が中国出身者です。名古屋に良い印象をもって学んでもらおうと、港区では女性会をはじめみんなで留学生を支援する活動が地道に進められています。市として今年は、留学生を新たに誘致するパンフレットを、英語版に加えて、中国語版も作成する計画ときました。

新たに開始する「中小企業海外販路開拓支援事業」。主な開拓先は中国でありアジア諸国でしょう。

あなたの発言が、官民間わず、名古屋と中国との関係発展に水を差し、本市の施策をすすめるうえで大きな障害物になっている。その自覚はありますか。

いろいろ残念なこと

【市長】いろいろ残念なことだとは思いますが、今まで述べてきたことと変わりありません。

侵略戦争への反省を踏まえ、南京市とともに平和市長会議への加盟を

【山口議員】(あなたの) その姿勢が、今抜かなければならない日中間の、名古屋と南京市の間の「刺(トゲ)」になっています。

平和市長会議には、世界で5136の都市が加盟、名古屋の姉妹友好都市である、ロサンゼルス、メキシコシティ、シドニー、トリノが既に加盟しています。中国では北京など7都市が加盟していますが、南京市は未加盟です。

名古屋市が、まず平和市長会議に加盟する。そして過去の侵略戦争への反省を踏まえて、南京市にも平和市長会議への加盟を堂々とよびかける。市長、この道こそ進もうじやないですか。このことを呼びかけて質問を終わります。

政令市の平和市長会議への加盟(2012.2.1)					
都市	加盟	加盟年	都市	加盟	加盟年
札幌	○	2008	名古屋	—	—
仙台	○	2010	京都	○	2009
さいたま	○	2010	大阪	○	2009
千葉	○	2009	堺	○	2008
川崎	○	2010	神戸	○	2010
横浜	○	2010	岡山	○	2010
相模原	○	2010	広島	○	1982
新潟	○	2008	北九州	○	2010
静岡	○	2009	福岡	○	2010
浜松	○	2011			

* 山口質問はその日の一番手だった。続いて他党の質問が何人かあり、昼の休憩直前になって、突然、自民党の藤沢議員が、「議事進行」と叫び、以下のような発言を行い、日本共産党の田口議員がすかさず反論する場面があった。

自民党藤沢議員の発言 典型的な大東亜戦争肯定論

藤沢：山口議員の先ほどの質問では、先の戦争は日本の侵略戦争だった、侵略戦争を認めることが日本の歩む道だといわれた。マレーシア、インドネシア、シンガポール、多くの国の人が、先の戦争のおかげで、日本のおかげで独立ができた、先の戦争は白人の欧米列強によるアジアの植民地支配からの脱却の戦いだったという人がたくさんいる。インドのパル判事は東京裁判で先の戦争は日本にとって自存自衛の戦争だったということで無罪判決を書いている。日本のとった道が100%正しかったとは言いません、行き過ぎもあったと思う。しかし日本だけが悪かったのか、近年様々な角度から研究がされている。歴史は多面的。市長も、南京のことで議論しようといったにすぎません。決して持論を振りかざすことなく、淡々と議論をしたい。そのことが日本と中国、名古屋と南京の友好につながるからと信じた方だと思っている。その中で、議論することも認めない、あやまることが先だというのは言論の府として市会議員の質問としていかがかと思う。議事録の精査で適切な措置を求める。反省すべき点は反省すべきです。一方的に国家を貶める質問は日本人の議員として私はいかなるものかと思う。

政府見解 植民地支配と侵略でアジア諸国に損害と苦痛を与えた

田口：いまの藤沢議員の発言はまったく議事進行に値しない。侵略戦争の問題でいえば、我が国では、日本政府は村山談話を発表している。その中で、我が国は国策を誤り、戦争への道を進み国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって多くの国々とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた、これが日本政府の見解であり、これに沿って山口議員は質問した。なんら議事録削除の対象になるものではない。議長において適切な対処をお願いしたい。

議長：適宜の処置をとる。

* その日の午後、民主党うかい議員が「未来志向の友好都市交流について」質問した。
それに対する住田副市長の答弁

市長発言は市の公式見解ではない 副市長

住田副市長：姉妹友好都市交流の基本的考え方は、両市の市民が様々な交流を通じて、相互理解と友好親善を深めようというもので、その努力はいささかも変わりありません。

午前中にも質疑がありましたように、南京市関連の市長の一連の発言は名古屋市公式見解ではありません。私どもにも議論や指示はいっさいありません。

平成 24 年度名古屋市一般会計予算に対する本会議反対討論 2012 年 3 月 19 日
山口清明

(南京事件否定発言の関連部分は以下のとおりです。)

なお予算案には、姉妹友好都市との交流の予算も計上されています。残念ながらいま南京市との友好交流が難しい状況です。私は先日の本会議で、いわゆる南京事件の存在は否定できないとする政府見解を認めるか、と市長に尋ねました。市長は本会議の答弁でも、その後の記者会見でも、自身の見解は政府見解と「ほぼ同じ」と明言されました。

政府見解を認めるのなら、誤解を招いたとする自身の「発言」を撤回することが道理にかなう態度であり、本市が友好都市との交流をすすめるための近道であると、申し上げておきます。

【参考】

* 南京事件の定義

「日本の陸軍ならびに海軍が、南京攻略戦と南京占領時において、中国の軍民に対しおこなった、戦時国際法と国際人道法に反した不法残虐行為の総体」

* 発生区域

「南京城区とその近郊六県をあわせた行政区としての南京特別市全域」

* 当時の人口推計

「事件発生当時の人口は南京城区で 40～50 万人、近郊 6 県で 150 万人超、中国軍約 15 万人」(南京城区の人口は攻略戦前は約 100 万人)

* 発生期間

「大本営が南京攻略戦を下命し、部隊が南京特別市内に突入した 1937 年 12 月 4 日前後から、いちおうの治安が回復されたとされる翌年 3 月 28 日の中華民国維新政府の成立時まで」

* 犠牲者数の推測

「十数万人以上それも二十万人に近いかあるいはそれ以上」

以上 「南京事件」笠原十九司著 岩波新書より

* 村山談話 1995 年

「わが国は遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」

* 南京大虐殺に関する政府見解

「これまで公になっている文献等から総合的に判断すれば、非戦闘員の殺害又は略奪行為等があったことは否定できないと考えている」（衆議院議員河村たかし君提出
いわゆる南京大虐殺の再検証に関する質問主意書に対する政府答弁書（内閣総理大臣
小泉純一郎 2006年6月22日）

* 外務省ホームページ アジア 歴史問題Q & A

問6 「南京大虐殺」に対して、日本政府はどのように考えていますか

1. 日本政府としては、日本軍の南京入城(1937年)後、多くの非戦闘員の殺害や略奪行為があったことは否定できないと考えています。
2. しかしながら、被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてどれが正しい数かを認定することは困難であると考えています。
3. 日本は、過去の一時期、植民地支配と侵略により、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えたことを率直に認識し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを常に心に刻みつつ、戦争を二度と繰り返さず、平和国家としての道を歩んでいく決意です。

(37村)

それから、どういう歴史観を持つかということでございますけど、これは、私、ここに今、ちょっと持っておりますけど、これはアメリカのロサンゼルス市の歴史の副読本なんです。ほんで、私がショックを受けたのは、公務でアメリカのミス2世、どえらけないべっぴんさんでございましたけど、おとしに行きまして、公務で大津通のあそこの木曾路の下でみんなで交流会がありまして、一杯飲んでやっておったんですわ。隣にそのミス2世さんがござって、飲んだ上の英語ですから、どうかわかりませんが、大体間違いなんだけど、彼女が言ったのは、日本人ってひどいことをしたんだねと言うわけですよ。えっと思って、何だと言ったら、いや、中国の南京大虐殺。ええっと言って。それ、どこで勉強したのと言ったら、アメリカでハイスクールの高校のテキストブックで勉強したと言うんですよ。びっくりしまして、私、すぐ名古屋市の国際交流課に言いまして、調べてくれと言ったら、この教科書に出てきますけど、ここで、日本は40万人の中国の非武装の市民を殺したという記述が書いてありますね。

だから、これで、私、ショックを受けまして、日本はどっちかという原爆の被害者であると。これも被害者なんですけど、そちらを強調しますけれども、アメリカ人からすれば、何だと、40万人ですから。原爆は、いろんな数字がありますが、25万とか30万ということですよ。それよりひどいことをやっているじゃないかというふうに現に思っておる、直接聞いた。ということでございますので、ぜひ正しい歴史観。これはまだ50年かかるかもわかりませんが、本当のいろんな情報が出てくるのは。だけれども、一方的な自虐史観に基づいた、何でも謝っておけばええと、こういう国家像に対しては、今こそみんなで立ち上がらないかぬときだと、そういうふうに思っております。

特に名古屋は、南京と姉妹都市を提携しておりまして、この間も中国の総領事さんと会っているお話もしておりますけれども、あれが本当かうそか、決定的ですよ、日本の民族の将来に対して。だから、そういうことについても、本当のことをやっぱり言おうじゃないかという力がぜひ、それは国でやることだと思いますけど、国はようやらせぬでいかぬですよ。ようやらない。

だから、そういう中で、名古屋から勇気のある人が出てきて、みんな将来の日本民族のためというあれですけど、日本人のために正しい歴史観を持つ勇気ある発言をやっぱりすべきときが今こそ来ているというふうに思っております。

(わいの)

最後に、市長の歴史認識について伺います。

市長は、昨年9月の定例会で、南京大虐殺事件について、一般的な戦闘行為はあったが、捕虜収容所の中で放火が行われ、それで銃撃戦になって市民が亡くなった。揚子江の状況についても、日中両軍の銃撃戦に巻き込まれて市民が死んだと否定しました。しかし、旧日本軍が無抵抗の中国人を大量に虐殺したことは、日中両国の加害、被害、双方の当事者が生々しく証言しています。

また、日本と中国の歴史認識の溝を埋めようと安倍元首相と胡錦濤国家主席の合意によってつくられた日中歴史共同研究の第1期報告書がことし1月に公表されました。この報告書では、南京事件について、虐殺の犠牲者数について双方で相違があったものの、日本側の研究でも、日本軍による捕虜、敗残兵及び一部の市民に対して集団的、個別的な虐殺事件が発生し、強姦、略奪や放火も頻発したと虐殺の事実を認めました。市長は、歴史の真実に向き合うべきです。

各行政区で開いた地域委員会の説明会でも、開口一番、日本は戦争で負けたのがいかめ。タウンミーティングの場では、憲法9条は変えたほうがいいと宣言するなど、一貫して戦争を容認する態度をとり続けています。歴史の真実に目を背けた河村市長の歴史認識は大問題です。225万市民の代表である市長が歴史の真実を正しくとらえて、日本が起こした侵略戦争の責任を明らかにすること、それが名古屋市と南京市の真に友好で平和な関係を築くことだと考えますが、答弁を求めて、第1回目の質問を終わります。(拍手)

(河村)

それから、私の歴史認識についてお話がありまして、私が間違っておると言われましたけど、共産党が間違っておるといふ説は大変多いですからね。ということでございまして、どちらが正しいかやっておるといろいろややこしいので、1,000歩譲れば、あと50年たたないと過去の大戦がどうであったかということは一々今回でもいろんな資料が出てくるでしょう一々わからないということで、余りみずからの国を、侵略戦争、侵略戦争といつて自分の国を犯罪国家と言いつけるような国って私は聞いたことがないですわ、本当に。「そのとおり。河村市長、ええぞ」と呼ぶ者あり)突然よくわかりませんが、自民党から御支持をいただくとはよくわけがわかりませんが、以上でございます。

(わいの)

そして、日本の侵略戦争の責任についてです。市長の発言は本当に国民が情けなく思うんじゃないでしょうか。犯罪国家、そんな言い方は余りにもひどいと思います。今、国会でも、市長は、終戦50周年の終戦記念日に当たって、村山首相談話、御存じだと思います。ここでは、村山元内閣総理大臣が閣議決定に基づいて声明を発表されました。日本が植民地支配と侵略によって多くの国々、とりわけ、アジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えたことを疑うべくもないこの歴史の事実とし、痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明したと言われました。それ以降、この村山談話は、一貫して歴代の内閣が認めているところであります。これはもう本当に日本の国の大きな根本的な問題だと思います。世界の国々と日本が外交をするときにも一番根本の問題ではないでしょうか。もちろん、南京市との友好関係を結ぶ名古屋市の225万市民の代表であります市長がこのような考え方をこの公の議場で発言されることは大問題だと思います。改めるべきだと強く主張いたします。

(河村)

それから、村山談話の話がありましたけど、これはどれだけ言っておてもしょうがないけど、あんたは自分の言っておることだけ正しいと思っておりますけど、それはあんたが言っておることだけで、歴史の真実は、100歩譲って言えば、過去の大戦が自衛戦争か侵略戦争であったかは、あと50年かかって、いろんな歴史的な真実が出てくると、そのときにもう一回議論されるべきだと、そういうふうに思っております。